

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と20年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	校舎等大規模改修事業(耐震補強事業)	所管	教育委員会教育総務部教育施設課
			TEL 2998-9235

事業目的 (何の為に 行うか)	児童・生徒の安全確保及び災害時の地域住民の緊急避難場所として整備を図る。
-----------------------	--------------------------------------

事業の 具体的 内容	計画 全体	建物の耐震性、経年により発生する建物の損耗、機能低下を調査するため、耐震診断調査を実施し、診断結果に基づき、震度6強から震度7程度の地震に対し、建物の架構に部分的なひび割れ等の損傷が生じても倒壊に至らない強度を確保し、人命の保護を図ることを目的に耐震補強工事を実施する。「所沢市学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成25年度までに学校施設の耐震化を図る。
	平成 19 年度	①耐震診断 小学校1校、中学校2校②耐震補強設計 小学校2校、中学校1校③耐震補強工事 小学校1校

事業の 推進状況	進捗率	～平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	終了予定年度
		16.7	19.4	27.7	36.1	58.3	80.6	平成 25 年度
	見込まれる総事業費(千円)			8,368,504		事業開始からの累計額(千円)		0

H19 経費	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	344,070	304,951	331,402	977.4

成果 (結果として どうなったか)	成果指標名	説明(計算方法等)	目標値	実績	達成率
	補強工事実施校数	実施累計校数	1 単位 分	7 単位 分	0.2 単位 %

今後の 方向性 (所管の 意見)	◎事業計画の見直しの必要性・・・ 有り * 無し ◎事業実施方法の見直しの必要性・・・ * 有り 無し
	◎総事業費見直しの必要性・・・ * 有り (* 増額 減額 休止 終了) 無し

今後の 方向性 (二次評 価の意 見)	二次評価実施の有無		* 有り⇒下記評価へ				無し⇒終了	
	総合 評価	* 拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔	〕 終了
	予算	現状どおり	* 増額		減額	終了		

平成 20 年度事務事業評価表(公共事業用)

事務事業名	担当部課	部課コード	120200	TEL	2998-9235
事業コード 120206	校舎等大規模改修事業(耐震補強事業)	教育委員会教育総務部教育施設課			
開始年度	平成 8 年度	→	終了年度	平成 25 年度	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 土地利用 <input type="checkbox"/> 土木建設 <input checked="" type="checkbox"/> 建築	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
根拠法令	地震防災対策特別措置法				
分野別計画・指針	所沢市学校施設耐震化推進計画				
関連・類似事業	公共施設の耐震診断・補強実施事業(危機管理課)				
総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び人・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱 2 教育環境の充実
				小柱 (1)施設の整備と機器の充実	
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位		・実施計画における位置づけ… H19 A H20 A		
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード		コード		
	3621	事務改善活動等の充実・強化			
事業開始の背景	阪神・淡路大震災(平成7年1月17日)の経験から、昭和56年に施行された新耐震設計基準適用前の学校施設について、建物の耐震性の向上を図り、また経年により発生する建物の損耗、機能低下等の復旧措置を行い、教育環境の改善を図ることとした。				

②事業内容	目的(何のために行うのか、具体的に)
	児童・生徒の安全確保及び災害時の地域住民の緊急避難場所として整備を図る。
	事業開始後の環境変化(人口推移等の社会経済情勢の変化、自然環境の変化等)と対応
	学校施設は児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民等の緊急避難場所の役割を果たす施設で、防災機能の充実・強化は最優先課題である。平成19年7月に「所沢市学校施設耐震化推進計画」を策定した後、国は平成20年6月に法を改正し耐震化工事の補助率を引き上げる支援策を打ち出した。学校施設の早期耐震化が求められていることを受けて、「所沢市学校施設耐震化推進計画」の2年間の前倒しを図った。
	事業の具体的な内容及び実施方法
	建物の耐震性、経年により発生する建物の損耗、機能低下を調査するため、耐震診断調査を実施し、診断結果に基づき、震度6強から震度7程度の地震に対し、建物の架構に部分的なひび割れ等の損傷が生じても倒壊に至らない強度を確保し、人命の保護を図ることを目的に耐震補強工事を実施する。「所沢市学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成25年度までに学校施設の耐震化を図る。
H19	①耐震診断 小学校1校、中学校2校②耐震補強設計 小学校2校、中学校1校③耐震補強工事 小学校1校

③事業の進捗状況	事業の進捗率(%)	総事業費(予)(千円)														
	<table border="1"> <tr> <th>～平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>終了予定年度</th> </tr> <tr> <td>16.7</td> <td>19.4</td> <td>27.7</td> <td>36.1</td> <td>58.3</td> <td>80.6</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> </table>	～平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	終了予定年度	16.7	19.4	27.7	36.1	58.3	80.6	平成 25 年度	8,368,504
～平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	終了予定年度										
16.7	19.4	27.7	36.1	58.3	80.6	平成 25 年度										
	解決すべき課題とその対応策	H19までの事業費累計(千円)														
	これまで年度1校程度の補強工事を進めてきたが、今後年度3校から8校の補強工事を実施することとなる。学校施設という面から、工事期間が夏休み期間など限定されることなど、様々な制約の中で実施していくこととなる。このため関係部局と連携をとり、着実に事業を実施していく。															

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		198,507	344,070	842,307
	決算(見込み含む)		159,141	304,951	
	正規職員人件費	0.70 人	6,440	0.75 人	7,046
	公債費		12,314	19,405	
	事業費合計		177,895	331,402	
	財源内訳	一般財源	79,629	231,345	58,657
		国・県支出金	53,366	100,057	233,693
		受益者負担金			
		市債	44,900		310,300
	その他			239,657	
	市民一人当たり(単位:円)		526.5	977.4	

※「財源内訳」について平成19年度のみ、当初予算の内訳となっており、「正規職員人件費」「公債費」はふくみません。

⑤指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H 20	将来目標
成果分析	補強工事実施校数	実施累計校数	分	目標値	1	1	3
			実績	6	7		
			% 達成率	16.7%	19.4%		
成果指標の設定理由及び目標値の考え方	児童・生徒の安全確保及び災害時の一時避難場所として整備を図るため、小・中学校47校のうち、新耐震設計基準適用前の学校施設36校の耐震状況を数値化する。年度ごとの予定校数(目標値)と補強工事を実施した累計校数(実績)により達成率を算出する。						

⑥一次評価	評価項目	評価内容
目標設定	H 20	今期目標項目(何を)
	学校施設耐震化事業	所沢市学校施設耐震化推進計画による補強設計、補強工事
評価	妥当性	事業の優先度・緊急性 児童生徒の安全確保、地域住民の緊急避難場所としての役割から、学校施設の早期耐震化が求められており、優先度、緊急性の高い事業である。
	効率性	事業実施手法の効率化及びコスト削減の取り組み 国庫補助の対象外となる市の単独事業を減らすことにより、工期の短縮及びコストの削減を図っている。
総合評価	効果・便益	事業に要する費用と効果(便益)の比較 建物の架構に部分的なひび割れ等の損傷が生じても崩壊から児童・生徒の保護を図り、使用可能な学校施設については、地域住民等の緊急避難場所の役割を果たす。また、施設の延命が期待できることから必要な事業である。
	見直し	見直しの必要有り ⇒ 方向性及び今後の 見直しの必要無し ⇒ 見直しの必要有り ⇒ 見直しの必要無し ⇒
評価日	平成20年7月15日	記入者職氏名 教育施設担当参事 田中 文雄

⑦二次評価	事後評価	事業の方向性																					
事前評価	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了																					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了																					
評価理由	事前評価	<table border="1"> <tr> <td>部内優先順位… 1 位</td> <td>非常に高い</td> <td>高い</td> <td>やや低い</td> <td>低い</td> <td>優先度</td> <td><input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業</td> </tr> <tr> <td>見込まれる総計画上位目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業</td> </tr> <tr> <td>貢献度</td> <td>市長マニフェスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業</td> </tr> </table>	部内優先順位… 1 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業	見込まれる総計画上位目標						<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業	貢献度	市長マニフェスト					<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	部内優先順位… 1 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業																
見込まれる総計画上位目標						<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業																	
貢献度	市長マニフェスト					<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業																	
評価理由	耐震化の措置法により国庫からの補助率が平成22年度まで上乗せされる。この機を捉えて平成19年7月に策定した「学校施設耐震化推進計画」を前倒しして進めることとしている。耐震化は喫緊の課題であり、状況の変化に応じた対応を認め、所管課の評価どおり、「拡充」「増額」とした。																						
評価日	9月1日																						

⑧外部評価	《外部評価の実施》	H19 <input checked="" type="checkbox"/> H20 <input type="checkbox"/>	【下記は平成19年度に実施した評価及び対応です。】
評価	緊急性が高く、予算措置も含めて着実な進行管理を行うべき事業である。その際、耐震化のみではなく以下の点も含めて総合的に取り組まれない。・生徒、児童への支援という点からだけでなく、災害時の弱者への配慮としてもバリアフリー化を進めるべきである。・緑のカーテンや雨水貯留など、環境学習への取り組みを可能とする仕掛けを用意すべきである。・耐震工事を学習の機会と捉え、建築や耐震技術への理解を深める工夫をするべきである。・学校を拠点とした全市民的な災害対策が進捗の様子を市民に理解いただくよう、情報発信するべきである。		
対応	所沢市学校施設耐震化推進計画」では、学校施設が災害発生時には地域住民の緊急避難場所となることを重視し、中学校区における避難場所の確保という観点から、中学校4校の体育館について平成26年度までの4年間に耐震工事を実施することとした。		

⑨環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	181		
施策体系	1-8災害の対策	施策の方向	1-8-1防災施設の充実		